

目 次

はしがき

第 1 章 会社法総論

第 1 節 会社法	I
I 会社法の意義 (1)	
II 会社法の法源とその適用順位 (1)	
1 会社法の法源 (1)	
2 会社に関する法律関係 (2)	
III 会社法の沿革 (2)	
IV 会社法の特徴 (5)	
第 2 節 会社の概念	5
I 会社の法的性質 (5)	
1 社 団 性 (5)	
2 法 人 性 (6)	
3 営 利 性 (6)	
II 会社の権利能力 (7)	
1 権利能力の範囲 (7)	
2 目的による制限 (7)	
3 法人格否認の法理 (9)	
4 会社の解散命令 (10)	
第 3 節 会社の種類	II
I 会社法上の会社 (11)	
II 会社の分類 (12)	
1 人的会社・物的会社 (12)	
2 公開会社・閉鎖会社 (12)	
3 一般法上の会社・特別法上の会社 (13)	
4 その他の会社 (13)	
第 4 節 会社法総則	14
I 商 号 (14)	
1 商号の選定 (14)	
2 商号使用の制限 (14)	
3 商号使用の許諾 (15)	
II 使用人 (15)	
1 支配人の権限と義務 (15)	
2 表見支配人 (15)	
3 その他の使用人 (15)	
III 代 理 商 (16)	
IV 事業譲渡 (17)	

- 1 事業譲渡会社の競業禁止義務 (17)
- 2 商号の続用と債務の弁済 (17)
- V 商業登記 (18)

第2章 株式会社

第1節 設 立…………… 20

- I 総 説 (20)
 - 1 設立の意義 (20)
 - 2 設立の方法——発起設立と募集設立 (20)
- II 発 起 人 (21)
 - 1 発起人の意義・資格 (21)
 - 2 発起人組合 (21)
 - 3 設立中の会社 (21)
- III 定款の作成と記載事項 (22)
 - 1 定款の作成 (22)
 - 2 定款の記載事項 (23)
- IV 発起設立の手続 (27)
 - 1 設立時発行株式事項の決定と出資の履行 (27)
 - 2 設立時役員等の機関の選任 (29)
 - 3 設立時取締役等による調査 (30)
- V 募集設立の手続 (31)
 - 1 設立時募集株式の募集等 (31)
 - 2 創立総会 (32)
- VI 設立登記による会社の成立 (33)
 - 1 設立の登記 (33)
 - 2 設立登記の効果 (33)
- VII 設立に関する責任 (34)
 - 1 会社が成立した場合の責任 (34)
 - 2 会社の不成立の場合の責任 (36)
- VIII 設立の無効 (36)
 - 1 設立無効の訴え (36)
 - 2 設立無効判決の効力 (37)

第2節 株 式…………… 37

- I 総 説 (37)
 - 1 株式の意義と性質 (37)
 - 2 株主の責任 (37)
 - 3 株主の権利 (37)
 - 4 株式の共有 (38)
 - 5 株主平等原則 (38)
 - 6 株式の内容 (38)
 - 7 株式の種類 (39)
 - 8 発行可能株式総数 (41)
 - 9 反対株主の株式買取請求 (41)
 - 10 株主の権利の行使に関する利益の供与 (42)

II 株主名簿 (43)		
1 作成・備置・閲覧 (43)	2 基準日 (43)	
3 株主に対する通知 (44)	4 名義書換え (44)	
III 株式の譲渡 (45)		
1 株式の譲渡 (45)	2 株式譲渡の制限 (45)	
3 株式の質入れ (47)		
IV 自己株式 (47)		
1 自己株式の取得 (47)	2 自己株式の法的地位 (50)	
3 自己株式の処分 (50)	4 自己株式の消却 (51)	
5 違法な自己株式の取得の効力 (51)		
6 特別支配株主の株式等売渡請求 (51)		
V 株式の併合・分割・無償割当て (52)		
1 株式の併合 (52)	2 株式の分割 (53)	
3 株式の無償割当て (53)		
VI 単元株式数 (53)		
1 手続 (53)	2 単元未満株式 (53)	
VII 募集株式の発行 (54)		
1 意義 (54)	2 授権資本制度 (54)	3 募集事項の決定 (54)
4 募集株式の申込み・割当て・引受け (55)		
5 金銭以外の財産の出資 (56)	6 出資の履行と発行の効力発生 (56)	
7 募集株式の発行等をやめることの請求等 (56)		
8 無効の訴えと不存在確認の訴え (57)	9 募集に係る責任 (57)	
VIII 株券 (58)		
1 総説 (58)	2 株券の提出等 (59)	3 株券喪失登録 (59)
IX 1に満たない端数の処理 (59)		
第3節 新株予約権	60	
I 意義 (60)		
II 新株予約権の内容 (60)		
III 募集新株予約権の発行 (61)		
1 募集事項の決定 (61)		
2 募集新株予約権の申込み・割当て・払込み (61)		
3 募集新株予約権の発行をやめることの請求 (61)		

- 4 新株予約権発行無効の訴えと不存在確認の訴え (62)
- IV 新株予約権原簿 (62)
- V 新株予約権の譲渡 (62)
 - 1 新株予約権の譲渡 (62) 2 譲渡方法 (63) 3 譲渡の対抗要件 (63)
 - 4 権利推定、善意取得 (63) 5 譲渡の制限 (63)
 - 6 質入れ (63)
 - 7 信託財産に属する新株予約権についての対抗要件等 (63)
- VI 株式会社による自己の新株予約権の取得 (63)
 - 1 募集事項の定めにもとづく新株予約権の取得 (63)
 - 2 新株予約権の消却 (64)
- VII 新株予約権無償割当て (64)
- VIII 新株予約権の行使 (64)
- IX 新株予約権に係る証券 (65)

第4節 機 関…………… 66

- I 総 説 (66)
 - 1 機関の意義 (66) 2 株式会社の機関の分化 (66)
- II 株主総会 (68)
 - 1 意義および権限 (68) 2 招 集 (69) 3 議 決 権 (72)
 - 4 議事および決議 (75) 5 決議の瑕疵 (78)
- III 種類株主総会 (81)
 - 1 種類株主総会 (81) 2 権 限 (82)
 - 3 種類株主総会の決議 (83)
- IV 役員および会計監査人の選任および終任 (83)
 - 1 総 説 (83) 2 資 格 (85) 3 選 任 (87)
 - 4 任 期 (89) 5 終 任 (90)
- V 取締役 (92)
 - 1 総 説 (92) 2 業務執行権 (92) 3 会社代表権 (94)
 - 4 取締役の義務 (97) 5 取締役の報酬 (102)
- VI 取締役会 (103)
 - 1 総 説 (103) 2 取締役会の権限 (104)
 - 3 取締役会の運営 (105) 4 特別取締役による取締役会決議 (106)
- VII 会計参与 (107)

1	総説 (107)	2	会計参与の職務権限 (107)
3	会計参与の報酬 (108)	4	会計参与の義務と責任 (108)
VII	監査役・監査役会 (109)		
1	監査役 (109)	2	監査役の職務権限 (109)
3	監査役の報酬 (110)	4	監査役の義務と責任 (111)
5	監査役会 (112)		
IX	会計監査人 (113)		
1	総説 (113)	2	会計監査人の職務権限 (113)
3	会計監査人の報酬 (114)	4	会計監査人の義務と責任 (114)
X	指名委員会等設置会社 (115)		
1	総説 (115)	2	取締役・取締役会 (116)
3	指名委員会等 (116)	4	執行役 (118)
XI	監査等委員会設置会社 (119)		
1	総説 (119)	2	監査等委員の選任等 (120)
3	監査等委員会 (121)	4	監査等委員の報酬 (122)
XII	役員等の責任 (122)		
1	総説 (122)	2	役員等の会社に対する責任 (123)
3	役員等の第三者に対する責任 (128)		
XIII	株主による役員等の責任追及訴訟 (株主代表訴訟) (131)		
1	総説 (131)	2	株主代表訴訟 (131)
3	特定責任追及の訴え (多重株主代表訴訟) (136)		
第5節	計 算		137
I	総説 (137)		
II	会計帳簿 (138)		
1	会計帳簿 (138)	2	株主の会計帳簿閲覧・謄写権 (138)
III	計算書類 (140)		
1	計算書類の方式 (140)	2	決算手続 (141)
IV	資本金と準備金 (144)		
1	資本金と準備金の意義 (144)	2	資本金と準備金の額の減少 (144)
3	資本金と準備金の額の増加 (146)		
V	剰余金の配当 (146)		
1	総説 (146)	2	決定手続 (146)

3	剰余金の配当に関する責任 (149)	
第6節	定款の変更	150
I	意義 (150)	
II	手続・効力 (150)	
1	株主総会の決議 (150)	
2	種類株主総会の決議 (151)	
3	定款変更の特殊な場合 (151)	
4	総株主の同意 (151)	
5	効力の発生 (151)	
第7節	解 散	152
I	意義 (152)	
II	解散原因 (152)	
1	総 説 (152)	
2	解散命令 (152)	
3	会社の解散の訴え (152)	
III	休眠会社のみなし解散 (153)	
IV	解散の効果 (153)	
V	会社の継続 (153)	
第8節	清 算	153
I	総 説 (153)	
II	通常清算 (154)	
1	清算人 (154)	
2	清算の結了 (155)	
III	特別清算 (155)	

第3章 持分会社

第1節	総 説	157
第2節	持分会社の設立	158
I	設立手続 (158)	
II	定款の絶対的記載事項 (159)	
III	法人社員 (159)	
IV	設立の無効・取消し (160)	
第3節	持分会社の社員	160
I	社員の責任 (160)	
1	無限責任社員の責任 (160)	
2	有限責任社員の責任 (161)	
3	誤認行為の責任 (161)	

II	持分の譲渡 (162)	
III	社員の加入および退社 (163)	
1	社員の加入 (163)	2 社員の退社 (163)
第4節	持分会社の管理	165
I	業務執行 (165)	
II	業務執行社員 (166)	
1	業務執行社員の義務 (166)	2 業務執行社員の責任 (167)
III	会社代表 (167)	
第5節	持分会社の計算等	168
I	会計原則・会計帳簿・計算書類 (168)	
II	資本金・利益配当 (169)	
1	資本金とその額の減少 (169)	2 利益配当・損益分配 (169)
III	出資の払戻し (170)	
IV	合同会社の計算等に関する特則 (170)	
1	計算書類の閲覧に関する特則 (170)	
2	資本金の額の減少に関する特則 (171)	
3	利益の配当に関する特則 (171)	4 出資の払戻しに関する特則 (172)
V	退社に伴う持分の払戻しに関する特則 (173)	
第6節	定款変更等	173
I	定款の変更 (173)	
1	定款の変更 (173)	2 持分会社の種類の変更 (173)
II	解散および清算 (174)	
1	解 散 (174)	2 清 算 (175)

第4章 社 債

第1節	総 説	176
I	社債の意義 (176)	
II	株式との比較 (176)	
III	会社法が社債について規定を置く理由 (177)	
第2節	社債の種類	177
I	普通社債 (177)	

II	新株予約権付社債 (178)	
1	意 義 (178)	2 発 行——概説 (178)
3	発行手続 (178)	4 有利発行 (178)
III	担保付社債 (179)	
IV	振替社債 (179)	
第 3 節	社債の発行と発行手続	180
I	社債の発行手続の概要 (180)	
II	社債の発行手続 (180)	
1	募集事項の決定 (180)	2 決定機関 (181)
III	社債の成立 (181)	
第 4 節	社債権者の権利と社債の流通	181
I	社債権者の権利——利息と償還 (181)	
II	社債の流通 (182)	
第 5 節	社債管理者と社債権者集会	183
I	社債権者の団体的行動 (183)	
II	社債管理者 (183)	
1	資 格 (183)	2 権 限 (183)
3	義務と責任 (184)	
III	社債権者集会 (184)	
1	社債権者集会の意義 (184)	2 社債権者集会の決議事項・効力 (185)
3	社債権者集会の決議方法 (186)	

第 5 章 組 織 再 編

第 1 節	総 説	187
第 2 節	合 併	187
I	意 義 (187)	
II	合併の手続 (188)	
1	合併契約 (188)	2 事前の開示 (189)
3	株主総会の承認 (189)	
4	差止請求 (190)	5 株式買取請求権制度 (190)
6	新株予約権の取扱い (192)	7 会社債権者保護手続 (192)
8	合併の効力発生日 (193)	9 合併の効果 (194)
10	事後の開示 (194)	

III 簡易合併 (194)	
IV 略式合併 (195)	
V 合併無効の訴え (196)	
1 無効原因 (196)	2 無効の訴え (197)
3 無効判決の効果 (197)	
VI 合併対価の柔軟化と三角合併 (197)	
1 合併対価の柔軟化 (197)	2 三角合併 (198)
VII 合併差損の生じる合併 (199)	
第3節 会社分割	199
I 意義 (199)	
1 分割 (199)	2 吸収分割と新設分割 (199)
3 物的分割と人的分割 (200)	
II 会社分割の手続 (200)	
1 吸収分割契約・新設分割計画 (200)	2 事前の開示 (201)
3 株主総会の承認 (201)	4 株式買取請求権制度 (201)
5 新株予約権の取扱い (201)	6 会社債権者保護手続 (202)
7 会社分割と労働者 (204)	8 会社分割の効力発生日 (205)
9 会社分割の効果 (205)	10 事後の開示 (205)
III 会社分割無効の訴え (205)	
第4節 株式交換・株式移転	205
I 意義 (205)	
II 株式交換・株式移転の手続 (206)	
1 株式交換契約・株式移転計画 (206)	2 事前開示 (207)
3 株主総会の承認 (207)	
4 株式買取請求権および新株予約権の取扱い (207)	
5 会社債権者保護手続 (207)	
6 株式交換・株式移転の効力発生日 (207)	
7 事後の開示 (207)	8 株式交換・株式移転の効果 (207)
III 株式交換・株式移転の無効の訴え (208)	
第5節 事業譲渡・事業の譲受け等	208
I 事業譲渡・事業の譲受け (208)	
1 事業譲渡 (208)	2 事業全部の譲受け (210)
II 事業全部に関する業務委託等 (210)	

- 1 総 説 (210)
- 2 事業全部の賃貸 (211)
- 3 事業全部の経営の委任 (211)
- 4 事業上の損益全部を共通にする契約 (211)

第6節 組織変更…………… 211

- I 組織変更の意義 (211)
- II 株式会社から持分会社への組織変更 (212)
 - 1 組織変更計画 (212)
 - 2 開 示 (775条1項) (212)
 - 3 総株主の同意 (212)
 - 4 会社債権者保護手続 (212)
 - 5 組織変更の効力発生 (212)
- III 持分会社から株式会社への組織変更 (213)
 - 1 組織変更計画 (213)
 - 2 総社員の同意 (213)
 - 3 会社債権者保護手続 (213)
 - 4 組織変更の効果 (213)
- IV 組織変更の無効 (213)

第6章 外国会社・雑則

第1節 外国会社…………… 214

- I 外国会社の意義 (214)
- II 日本において取引を継続する外国会社 (214)
 - 1 外国会社の日本における代表者 (214)
 - 2 外国会社の登記 (215)
 - 3 貸借対照表の公告 (216)
 - 4 取引継続禁止・営業所閉鎖の命令 (217)
 - 5 日本にある会社財産の清算 (217)
- III 擬似外国会社 (218)

第2節 会社の解散命令…………… 218

第3節 公 告…………… 220

- I 会社が公告する方法 (220)
- II 電子公告 (220)
 - 1 電子公告制度の趣旨 (220)
 - 2 電子公告の選択 (221)
 - 3 電子公告の公告期間 (221)
 - 4 電子公告の中断と公告の効力 (222)
 - 5 電子公告調査機関 (222)

判例索引

事項索引

◆基本判例

- 1 会社の能力と目的の範囲（最判昭27・2・15民集6・2・77） 8
- 2 法人格の否認（最判昭44・2・27民集23・2・511） 9
- 3 発起人の開業準備行為（最判昭33・10・24民集12・14・3228） 22
- 4 株式の仮払込みの効力（最判昭38・12・6民集17・12・1633） 29
- 5 名義書換失念と株式分割（最判平19・3・8民集61・2・479） 45
- 6 募集事項の公示の欠缺（最判平9・1・28民集51・1・71） 58
- 7 議決権行使の代理人資格の制限（最判昭43・11・1民集22・12・2402） 73
- 8 決議取消しの訴えと裁量棄却（最判昭46・3・18民集25・2・183） 81
- 9 取締役解任の正当事由（最判昭57・1・21判時1037・129） 91
- 10 取締役会の承認を受けないでなされた利益相反取引の効力
（最大判昭43・12・25民集22・13・3511） 102
- 11 退職慰労金支給決議の有効性（最判昭39・12・11民集18・10・2143） 103
- 12 弁護士である監査役の訴訟代理の可否（最判昭61・2・18民集40・1・32） 111
- 13 会計監査人の責任（大阪地判平24・3・23判夕1403・225） 115
- 14 株主代表訴訟の対象となる役員等の責任の範囲
（最判平21・3・10民集63・3・361） 133
- 15 帳簿閲覧請求の拒絶事由（最決平21・1・15民集63・1・1） 139
- 16 剰余金の配当と株主平等原則（最判昭45・11・24民集24・12・1963） 148
- 17 合資会社の社員の出資義務と持分払戻請求権
（最判昭62・1・22判時1223・136） 164
- 18 多数派社員による不正な業務執行と解散請求
（最判昭61・3・13民集40・2・229） 175
- 19 社債管理者の責任（名古屋高判平21・5・28判時2073・42） 185
- 20 株式買取請求における公正な価格（最決平23・4・19民集65・3・1311） 193
- 21 会社分割と詐害行為取消権（最判平24・10・12民集66・10・3311） 203
- 22 解散判決における業務執行上の著しい難局
（東京地判平元・7・18判時1349・148） 219